

「令和2年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和 3 年 4 月 9 日

事業名称		高齢者日常生活支援事業管理事務費 [高齢者日常生活支援事業管理事務事業]							
予算科目	款 3	民生費	項 1	社会福祉費	目 3	老人福祉費	事業番号	4	
事業の種別	☐ 市単独 ☒ 補助対象 ☐ 市が実施することが法律等で義務付けられているもの(市の上乗せあり)								
担当部署・課長名	高齢介護		課		高齢福祉		係	課長名	伊野宮 崇
この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。							施策番号	2 - 2	
【施策名】 高齢者保健福祉の推進							総合計画書 (ページ)	51	
1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。 市内在住の65歳以上の方				① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標) 市内65歳以上の高齢者数(令和2年4月1日)				
	→								
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に] 住み慣れたまちで高齢者が安全に安心して暮らせる。				② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標) 不明				
	→								
2 指標の推移	対象指標		①の数値	人	22,711	22,902	23,062		
	成果指標		②の数値	-	-	-	-		
	目 標		②の目標値						
	目標値設定の考え方 庶務的な事業であるため、目標設定にはなじまないものである。								
3 経費	活動指標		③の数値	事業	17	15	15		
	事業費(実績)		円		296,208	147,621	91,848	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、 8,380,000円 時間単価は、 4,300円 で計算してください。 【算出根拠】平成31年度決算数値。 (退職手当組合負担金、共済費も含む。)	
	財源	一般財源	円		296,208	147,621	91,848		
		特定財源(国・都・他)	円		0	0	0		
		(うち受益者負担)	円		0	0	0		
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人		0.10	0.10	0.10		
		所要人数(再任用)	人		0.0	0.0	0.0		
		職員人件費(再任用以外)	円		824,400	831,000	838,000		
職員人件費(再任用)		円		0	0	0			
事業費+人件費		円		1,120,608	978,621	929,848			
4 環境変化等	(1) 開始年度		不明 年度						
	(2) 環境の変化 高齢者人口の増加、成年後見の市長申立件数の増加、虐待件数の増加等により事案に対してきめ細かい業務を遂行することが難しくなっている。								

事業名称	高齢者日常生活支援事業管理事務費〔高齢者日常生活支援事業管理事務事業〕			
担当部署・課長名	高齢介護	課	高齢福祉	係 課長名 伊野宮 崇

5 市民等の意見	この仕事に関して、令和2年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について 特になし。	
6 市民協働	(1)この仕事の実施にあたり、市民協働に取り組みましたか。取り組んだ場合、取組手法欄の種類から番号を選択し、取組手法欄に番号を記載してください。（複数回答可）	
	☐ 取り組んだ	取組手法：
	☒ 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）
	(2)令和3年度に向け、さらに適した協働の形態とするために「考え」「気付いた」点	
7 課題	(1)令和2年度に課題とした内容（「平成31年度に実施した仕事」の振り返りシート 7課題（3）を転記） 特になし。	
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、令和2年度に実施したこと。 特になし。	
	(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案） 特になし。	
8	施策貢献状況（この仕事は、総合計画（基本計画）に掲げる課題の解決手段になっているか。） 施策名： 高齢者保健福祉の推進 ☒ なっている ☐ 環境の変化等により成果が減少している ☐ 類似の事業が他にあり改善の余地がある 事業名（ ）	
9 今後の方向性	(1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題及び「8 施策貢献状況」を踏まえた具体的な改革・改善案など） ☐ 拡大 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 【取組内容】 引き続き高齢者日常生活支援事業を円滑に実施するため、庶務を行う。	
	(2)上記(1)の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等 特になし。	